



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)粕谷 強

問合せ先責任者(役職名)総務部長 (氏名)芳野 真弘

TEL 078-232-8018

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	97,998	8.6	3,504	5.3	3,529	5.7	2,728	11.7
2019年3月期	90,199	14.5	3,701	3.0	3,744	2.7	2,442	4.1

(注)包括利益 2020年3月期 2,528百万円 ( 3.3%) 2019年3月期 2,613百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	169.33		9.7	4.1	3.6
2019年3月期	151.55		9.2	4.8	4.1

(参考)持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注)2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	84,694	29,365	34.4	1,809.48
2019年3月期	85,836	27,543	31.9	1,699.61

(参考)自己資本 2020年3月期 29,161百万円 2019年3月期 27,390百万円

(注)2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,256	2,291	2,955	5,311
2019年3月期	869	2,731	6,010	5,015

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		45.00	45.00	725	29.7	2.7
2020年3月期		0.00		45.00	45.00	725	26.6	2.6
2021年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		29.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	12.2	4,000	14.2	4,000	13.3	2,500	8.4	155.13

(注)現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響につきまして、算定が極めて困難であり、本業績見通しには織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった時点で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	16,120,000 株	2019年3月期	16,120,000 株
2020年3月期	4,210 株	2019年3月期	4,148 株
2020年3月期	16,115,838 株	2019年3月期	16,115,915 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	78,725	4.3	1,794	12.1	2,103	9.4	1,830	8.2
2019年3月期	75,481	16.0	2,041	2.6	2,322	12.3	1,692	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	113.56	
2019年3月期	105.00	

(注)2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,651	22,948	33.4	1,424.01
2019年3月期	71,481	21,915	30.7	1,359.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,948百万円 2019年3月期 21,915百万円

(注)2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料4ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(企業結合等関係)	17
(開示の省略)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、前半は、輸出を中心に弱さがあったものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、設備投資が緩やかに増加するとともに、雇用情勢の改善や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調にありました。後半に入り、消費税増税に伴う消費支出の減少や民間設備投資の陰りから各経済指標はマイナスに転じ、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱等、海外経済の動向や金融資本市場の変動影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響から足元で大幅に下押しされる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、地球温暖化防止や循環型社会の構築に資する関連需要や、頻発かつ激甚化している自然災害に対する防災・減災、国土強靱化のための緊急対策により、底堅く推移しました。また、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、堅調な企業収益を背景に、概ね横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、2016年度から2020年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿った諸施策を実施し、事業活動を展開してまいりました。

また、当社グループは、昨年1月に株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業を統合しました。これを契機として昨年5月に、水処理関連事業、統合した廃棄物処理関連事業、化学・食品機械関連事業から成る「新生」神鋼環境ソリューショングループが、社会に貢献しつつ、これからも時代を超えて繁栄し続けるため、全社で共有できる当社グループの企業理念を新たに制定しました。

当期の経営成績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業において、複数の基幹改良工事案件の受注や事業統合の影響などがあり、前期に比べ13,471百万円増(15.0%増)の103,330百万円となりました。売上高は国内外の大型案件の工事進捗や事業統合の影響などにより、前期に比べ7,798百万円増(8.6%増)の97,998百万円、利益に関しては、一部案件のコストアップや案件構成の変化などにより、営業利益は前期に比べ197百万円減の3,504百万円、経常利益は前期に比べ214百万円減の3,529百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の計上があり、前期に比べ286百万円増の2,728百万円となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (水処理関連事業)

受注高は前期に比べ2,140百万円増の40,228百万円、受注残高は前期に比べ3,047百万円増の29,813百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ2,246百万円増の37,181百万円となり、経常損益は、前期に比べ599百万円増の545百万円の利益となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

受注高は前期に比べ10,218百万円増の52,533百万円、受注残高は前期に比べ822百万円増の43,456百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ6,793百万円増の51,710百万円となり、経常利益は前期に比べ674百万円減の2,710百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

受注高は前期に比べ1,131百万円増の10,548百万円、受注残高は前期に比べ1,466百万円増の7,275百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ1,223百万円減の9,082百万円となり、経常利益は前期に比べ273百万円減の951百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は84,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少しました。流動資産は61,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,251百万円によるものです。固定資産は23,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少しました。

負債合計は55,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,963百万円減少しました。流動負債は45,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,141百万円減少しました。主な要因は、電子記録債務の減少2,013百万円、短期借入金金の減少1,803百万円、未払法人税等の増加1,397百万円によるものです。固定負債は10,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加しました。

純資産合計は29,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,821百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,728百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払又は未収消費税等の増減、短期借入金の減少等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等による収入要因により、前連結会計年度末に比べ295百万円増（5.9%増）の5,311百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果取得した資金は、5,256百万円（前年同期は869百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4,179百万円、売上債権の減少3,971百万円、解約金の受取額による収入1,931百万円によるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果支出した資金は、2,291百万円（前年同期は2,731百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得925百万円、短期貸付金の増加による支出1,193百万円によるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果支出した資金は、2,955百万円（前年同期は6,010百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の減少による支出1,774百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	30.0	34.0	35.6	31.9	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	55.0	43.7	33.8	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.5	0.9	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	100.7	121.5	—	105.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2016年3月期及び2019年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、概ね現状の水準で推移するものと認識しております。水処理関連事業では、自然災害に対する国土強靱化政策により、当面の需要は継続するものの、人口減少・広域化・官民連携などの市場変化への迅速な対応が必要であると考えております。廃棄物処理関連事業では、基幹改良ニーズが引き続き堅調であり、また、CO<sub>2</sub>排出削減要請や廃プラスチック問題への対応が必要であると認識しております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資の動向については、新型コロナウイルス感染症に起因する変動に十分に留意する必要があると考えております。

海外市場を含め、当社グループを取り巻く市場全体としては、新型コロナウイルス感染症が経済活動や社会生活に大きな影響を与えていることから、一般的に予断を許さないものと考えております。

このような中、当社グループでは、2021年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高110,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

上記金額には消費税等を含んでおりません。

なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響につきまして、算定が極めて困難であり、本業績見通しには織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	5,311
受取手形及び売掛金	※5 47,322	43,071
電子記録債権	※5 1,548	1,111
商品及び製品	52	84
仕掛品	※1 1,993	※1 2,848
原材料及び貯蔵品	895	968
短期貸付金	3,198	4,392
その他	2,387	3,672
貸倒引当金	△93	△103
流動資産合計	62,321	61,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,505	16,463
減価償却累計額	△11,314	△9,938
建物及び構築物(純額)	7,191	6,524
機械装置及び運搬具	13,194	13,284
減価償却累計額	△9,519	△10,011
機械装置及び運搬具(純額)	3,674	3,272
土地	3,590	3,516
建設仮勘定	35	250
その他	1,795	1,864
減価償却累計額	△1,346	△1,409
その他(純額)	448	455
有形固定資産合計	※4 14,941	※4 14,019
無形固定資産		
顧客関連資産	604	384
その他	577	729
無形固定資産合計	※4 1,181	※4 1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 934	※2, ※3 577
繰延税金資産	4,156	5,230
退職給付に係る資産	1,266	1,277
その他	1,164	1,249
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	7,392	8,205
固定資産合計	23,515	23,337
資産合計	85,836	84,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,418	13,626
電子記録債務	※5 11,140	9,126
短期借入金	7,971	6,167
未払法人税等	897	2,294
未払費用	3,183	3,129
前受金	3,990	3,290
製品保証引当金	2,804	1,712
工事損失引当金	※1 1,151	※1 2,673
その他	4,591	2,986
流動負債合計	48,149	45,008
固定負債		
長期借入金	2,915	2,549
リース債務	130	57
退職給付に係る負債	6,522	7,149
資産除去債務	499	502
その他	73	61
固定負債合計	10,142	10,320
負債合計	58,292	55,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	18,193	20,190
自己株式	△6	△6
株主資本合計	27,539	29,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	100
繰延ヘッジ損益	12	11
為替換算調整勘定	48	28
退職給付に係る調整累計額	△382	△516
その他の包括利益累計額合計	△149	△375
非支配株主持分	153	203
純資産合計	27,543	29,365
負債純資産合計	85,836	84,694



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	90,199	97,998
売上原価	76,052	83,285
売上総利益	14,147	14,712
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,408	2,757
賞与	900	945
退職給付費用	179	204
減価償却費	247	429
見積設計費	1,729	1,943
その他	4,980	4,928
販売費及び一般管理費合計	10,446	11,208
営業利益	3,701	3,504
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	23	94
受取補償金	-	40
分析料収入	2	3
その他	105	34
営業外収益合計	146	185
営業外費用		
支払利息	50	48
為替差損	-	72
固定資産除却損	27	4
たな卸資産廃棄損	18	14
その他	7	18
営業外費用合計	103	159
経常利益	3,744	3,529
特別利益		
契約解約益	-	649
特別利益合計	-	649
税金等調整前当期純利益	3,744	4,179
法人税、住民税及び事業税	1,003	2,424
法人税等調整額	254	△998
法人税等合計	1,257	1,425
当期純利益	2,486	2,753
非支配株主に帰属する当期純利益	43	25
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442	2,728

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,486	2,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△72
繰延ヘッジ損益	20	△0
為替換算調整勘定	11	△19
退職給付に係る調整額	61	△133
その他の包括利益合計	127	△225
包括利益	2,613	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,569	2,503
非支配株主に係る包括利益	43	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	16,481	△6	25,828
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,711	△0	1,711
当期末残高	6,020	3,332	18,193	△6	27,539

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	△8	37	△443	△276	109	25,660
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,442
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	20	11	61	127	43	171
当期変動額合計	34	20	11	61	127	43	1,882
当期末残高	172	12	48	△382	△149	153	27,543

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	18,193	△6	27,539
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,728		2,728
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,996	△0	1,996
当期末残高	6,020	3,332	20,190	△6	29,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	12	48	△382	△149	153	27,543
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,728
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△0	△19	△133	△225	50	△175
当期変動額合計	△72	△0	△19	△133	△225	50	1,821
当期末残高	100	11	28	△516	△375	203	29,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,744	4,179
減価償却費	1,622	1,658
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,104	△1,090
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△105	1,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	9
退職給付に係る資産負債の増減額	309	384
受取利息及び受取配当金	△38	△107
支払利息	50	48
固定資産売却損益(△は益)	△21	△2
固定資産除却損	27	4
契約解約益	-	△649
売上債権の増減額(△は増加)	△7,856	3,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,931	△967
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,001	△1,057
未払又は未収消費税等の増減額	1,911	△1,510
未払費用の増減額(△は減少)	360	△53
未収入金の増減額(△は増加)	△267	△657
その他	378	△322
小計	959	5,360
解約金の受取額	-	1,931
リース契約解約金の支払額	-	△999
利息及び配当金の受取額	38	107
利息の支払額	△49	△49
法人税等の支払額	△1,817	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△869	5,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△962	△925
有形固定資産の売却による収入	131	8
無形固定資産の取得による支出	△64	△164
投資有価証券の取得による支出	△327	△48
投資有価証券の売却による収入	81	7
吸収分割による支出	△1,725	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	496	△1,193
敷金の差入による支出	△358	-
その他	△2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△2,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	7,249	△1,774
長期借入金の返済による支出	△299	△382
配当金の支払額	△725	△725
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△85
その他	△6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,010	△2,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,417	5
現金及び現金同等物の期首残高	2,562	5,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	290
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,015	※ 5,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

当連結会計年度において、廃棄物処理施設の運営管理事業を開始した2社、浄水場施設の整備を開始した1社の合計3社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品に係るもの	22百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	456百万円	210百万円

※3 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	一百万円	45百万円

(注) 前連結会計年度の担保資産については、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)305百万円を担保に供しております。当連結会計年度の担保資産については、上記の他、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)305百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額		
建物及び構築物	326百万円	326百万円
機械装置及び運搬具	485	466
無形固定資産	25	25
計	837	818

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	24百万円	一百万円
電子記録債権	41	—
電子記録債務	1,607	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,015百万円	5,311百万円
現金及び現金同等物	5,015	5,311

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、PCB無害化処理関連、廃棄物のリサイクル施設運営、廃棄物の最終処分場運営、木質バイオマスによる発電及び売電

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,922	44,916	10,303	90,142	57	90,199
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	—	2	14	△14	—
計	34,934	44,916	10,305	90,157	42	90,199
セグメント損益	△54	3,384	1,224	4,554	△810	3,744
セグメント資産	19,590	39,262	8,468	67,320	18,516	85,836
セグメント負債	13,051	20,232	2,916	36,199	22,093	58,292
その他の項目						
減価償却費	592	538	197	1,327	294	1,622
のれんの償却額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65	186	249	500	547	1,047

- (注) (1)外部顧客への売上高の調整額57百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
(2)セグメント損益の調整額△810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
(3)セグメント資産の調整額18,516百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。  
(4)セグメント負債の調整額22,093百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。  
(5)減価償却費の調整額294百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。  
(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額547百万円は各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,155	51,710	9,058	97,924	73	97,998
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	—	23	49	△49	—
計	37,181	51,710	9,082	97,974	23	97,998
セグメント損益	545	2,710	951	4,206	△677	3,529
セグメント資産	22,755	32,774	8,826	64,355	20,339	84,694
セグメント負債	13,924	17,489	2,879	34,292	21,037	55,329
その他の項目						
減価償却費	394	776	199	1,369	289	1,658
のれんの償却額	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	405	209	140	754	223	977

- (注) (1)外部顧客への売上高の調整額73百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
- (2)セグメント損益の調整額△677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額20,339百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (4)セグメント負債の調整額21,037百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (5)減価償却費の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223百万円は各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,699円61銭	1,809円48銭
1株当たり当期純利益金額	151円55銭	169円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,442	2,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,442	2,728
普通株式の期中平均株式数(株)	16,115,915	16,115,838

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月1日付での株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業等の承継に伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、顧客関連資産に659百万円が配分され、繰延税金負債が201百万円増加した結果、取得日におけるのれんの金額は457百万円減少しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定による損益に与える影響は軽微のため、記載を省略しております。

## (開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・未適用の会計基準等
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係
- ・関連当事者情報

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	37,467	7.7
廃棄物処理関連事業	51,811	15.5
化学・食品機械関連事業	9,548	△6.5
小計	98,827	10.0
調整額	83	—
合計	98,911	10.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## ② 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高	
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	40,228	5.6
廃棄物処理関連事業	52,533	24.1
化学・食品機械関連事業	10,548	12.0
小計	103,310	15.0
調整額	19	—
合計	103,330	15.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は6,190百万円であります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注残高	
	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	29,813	11.4
廃棄物処理関連事業	43,456	1.9
化学・食品機械関連事業	7,275	25.3
小計	80,544	7.1
調整額	14	—
合計	80,558	7.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は9,509百万円であります。

## ③ 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	37,181	6.4
廃棄物処理関連事業	51,710	15.1
化学・食品機械関連事業	9,082	△11.9
小計	97,974	8.7
調整額	23	—
合計	97,998	8.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は6,380百万円であります。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	901	979	+77	+8.6%
営業利益	37.0	35.0	△1.9	△5.3%
経常利益	37.4	35.2	△2.1	△5.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.4	27.2	+2.8	+11.7%
1株当たり 当期純利益 (単位：円 銭)	151.55	169.33	+17.78	+11.7%

2. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	380	402	+21	+5.6%
廃棄物処理関連事業	423	525	+102	+24.1%
化学・食品機械関連事業	94	105	+11	+12.0%
消去・調整額	0	0	+0	△48.6%
受注高合計	898	1,033	+134	+15.0%
受注残高	752	805	+53	+7.1%

※長期運転維持管理業務の受託高は含んでおりません。(但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上)

2) 受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	1,163	1,209	+45	+3.9%
受注・受託残高	2,031	2,261	+229	+11.3%

3) 主要受託契約

2018年度	2019年度
東京都／八王子市 (仮称) 新館清掃施設整備及び運営事業	岐阜県 中津川市環境センターごみ処理施設 長期包括運営管理業務委託
兵庫西流域下水汚泥広域処理場 運転管理業務等包括委託	兵庫県 加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託
	岡山市東部クリーンセンター 長期包括運営業務委託
	神戸市 上ヶ原浄水場再整備等事業

### 3. 連結セグメント情報

#### 1) 売上高

(単位：億円)

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	349	371	+22	+6.4%
廃棄物処理関連事業	449	517	+67	+15.1%
化学・食品機械関連事業	103	90	△12	△11.9%
調整額	0	0	△0	△33.3%
合計	901	979	+77	+8.6%

#### 2) 経常利益

(単位：億円)

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	△0.5	5.4	+5.9	-
廃棄物処理関連事業	33.8	27.1	△6.7	△19.9%
化学・食品機械関連事業	12.2	9.5	△2.7	△22.3%
調整額	△8.1	△6.7	+1.3	-
合計	37.4	35.2	△2.1	△5.7%

### 4. 連結財政状態

(単位：億円)

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	858	846	△11	△1.3%
負債	582	553	△29	△5.1%
純資産	275	293	+18	+6.6%
自己資本比率	31.9%	34.4%	+2.5pt	-
外部負債残高 ※1	108	87	△21	△19.9%
1株当たり 純資産(単位：円銭)	1,699.61	1,809.48	+109.87	+6.5%

※1 外部負債残高は借入金から構成されており、リース債務を含めておりません。

## 5. 経営指標

	2018年度	2019年度	前期比増減
	①	②	②-①
ROA（総資産経常利益率）	4.8%	4.1%	△0.7pt
ROE（自己資本当期純利益率）	9.2%	9.7%	+0.5pt
D/Eレシオ（単位：倍）	0.39	0.29	

## 6. 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	△8	52	+61	-
投資活動による キャッシュ・フロー	△27	△22	+4	-
財務活動による キャッシュ・フロー	60	△29	△89	-
現金及び現金同等物残高	50	53	+2	+5.9%

## 7. 配当の状況

	2018年度 ①	2019年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
年間配当金（単位：円 銭）	45.00	45.00	-	-
配当金総額（単位：百万円）	725	725	△0	△0.0%
配 当 性 向	29.7%	26.6%	△3.1pt	-
純 資 産 配 当 率	2.7%	2.6%	△0.1pt	-

## 8. 2021年3月期の連結業績予想

（単位：億円）

	2019年度 ①	2020年度予想 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
売 上 高	979	1,100	+120	+12.2%
営 業 利 益	35.0	40.0	+4.9	+14.2%
経 常 利 益	35.2	40.0	+4.7	+13.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	27.2	25.0	△2.2	△8.4%

（注）2021年3月期の連結業績予想には、新型コロナウイルス感染症による影響は織り込んでおりません。